

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																														
					財政健全化等	×	歳入総額	17,556,548			16,649,093	実質収支比率			6.3	7.1																																																																												
市町村名	いちき串木野市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	16,793,159	15,796,742	経常収支比率	92.3	93.3	(99.0)	(100.1)																																																																														
					首都	×	歳入歳出差引	763,389	852,351	(※1)																																																																																		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	198,981	210,287	標準財政規模	9,025,914	9,022,141																																																																																
					中部	×	実質収支	564,408	642,064	財政力指数	0.40	0.41																																																																																
人口	22年国調(人)		31,144		産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	-77,656	-255,820	公債費負担比率	17.7	19.3																																																																															
	17年国調(人)		32,993			山振	×	積立金	1,575	780	健全化判断比率																																																																																	
	増減率(%)		-5.6			低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																															
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)		30,220		区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-																																																																														
	うち日本人(人)		30,164												第1次	863	1,167	指数表選定	○	実質単年度収支	-76,081	-255,040	実質公債費比率	11.8	12.1																																																																			
	25,03,31(人)		30,366													6.3	7.8																																																																											
	うち日本人(人)		30,326												第2次	4,018	4,519			基準財政収入額	2,780,676	2,774,120	資金不足比率(※4)																																																																					
	増減率(%)		-0.5													29.4	30.1			基準財政需要額	7,007,225	7,073,258																																																																						
	うち日本人(%)		-0.5												第3次	8,782	9,325			標準税収入額等	3,576,555	3,569,589																																																																						
				64.3	62.1			経常経費充当一般財源等	8,377,447	8,452,783																																																																																		
面積(km ²)	112.04								歳入一般財源等	11,624,946	11,319,186																																																																																	
人口密度(人/km ²)	278																																																																																											
世帯数(世帯)	12,315																																																																																											
職員の状況																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,663,898	19,699,472																																																																																	
	市区町村長	1	7,272		一般職員	293	998,837	3,409	うち公的資金	14,653,631	14,987,151																																																																																	
	副市区町村長	1	6,061		うち消防職員	47	155,993	3,319	債務負担行為額(支出予定額)	604,339	488,324																																																																																	
	教育長	1	5,841		うち技能労務職員	24	81,000	3,375	収益事業収入	-	-																																																																																	
	議会議長	1	3,800		教育公務員	12	44,914	3,743	土地開発基金現在高	126,208	126,058																																																																																	
	議会副議長	1	2,983		臨時職員	2	3,170	1,585	積立金現在高	1,972,576	1,971,001																																																																																	
	議会議員	16	2,755		合計	307	1,046,921	3,410	財政調整基金	1,341,930	1,011,335																																																																																	
						ラスパイレズ指数			97.2	減債基金	1,804,406	1,242,894																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td>(16)</td> <td>いちき串木野市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>療育事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>地方卸売市場事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>いちき串木野市・日置市衛生処理組合</td> <td>(17)</td> <td>さつま自然エネルギー</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>戸崎地区漁業集落排水事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>国民宿舎特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(12)	鹿児島県市町村総合事務組合	(16)	いちき串木野市土地開発公社		(2)	療育事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	地方卸売市場事業特別会計	(13)	いちき串木野市・日置市衛生処理組合	(17)	さつま自然エネルギー				(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	公共下水道事業特別会計	(14)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										(10)	戸崎地区漁業集落排水事業特別会計	(15)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)										(11)	国民宿舎特別会計					
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(12)	鹿児島県市町村総合事務組合	(16)	いちき串木野市土地開発公社																																																																																	
(2)	療育事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	地方卸売市場事業特別会計	(13)	いちき串木野市・日置市衛生処理組合	(17)	さつま自然エネルギー																																																																																	
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	公共下水道事業特別会計	(14)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																			
						(10)	戸崎地区漁業集落排水事業特別会計	(15)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																			
						(11)	国民宿舎特別会計																																																																																					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,148,105	17.9	3,148,105	37.2	普通税	3,146,638	100.0	27,502
地方譲与税	126,540	0.7	126,540	1.5	法定普通税	3,146,638	100.0	27,502
利子割交付金	4,618	0.0	4,618	0.1	市町村民税	1,157,043	36.8	27,502
配当割交付金	3,147	0.0	3,147	0.0	個人均等割	39,326	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	5,315	0.0	5,315	0.1	所得割	887,314	28.2	-
地方消費税交付金	262,056	1.5	262,056	3.1	法人均等割	61,977	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	168,426	5.4	27,502
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,737,009	55.2	-
自動車取得税交付金	19,353	0.1	19,353	0.2	うち純固定資産税	1,349,251	42.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	78,105	2.5	-
地方特例交付金	12,098	0.1	12,098	0.1	市町村たばこ税	174,481	5.5	-
地方交付税	5,787,076	33.0	4,828,932	57.1	釐産税	-	-	-
普通交付税	4,828,932	27.5	4,828,932	57.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	958,141	5.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	1,467	0.0	-
(一般財源計)	9,368,308	53.4	8,410,164	99.4	法定目的税	1,467	0.0	-
交通安全対策特別交付金	5,494	0.0	5,494	0.1	入湯税	1,467	0.0	-
分担金・負担金	188,929	1.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	157,331	0.9	18,483	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	32,621	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,642,865	15.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,194,539	6.8	-	-	合計	3,148,105	100.0	27,502
財産収入	34,918	0.2	23,278	0.3				
寄附金	4,293	0.0	-	-				
繰入金	43,156	0.2	-	-				
繰越金	852,351	4.9	-	-				
諸収入	155,916	0.9	2,132	0.0				
地方債	2,875,827	16.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	620,427	3.5	-	-				
歳入合計	17,556,548	100.0	8,459,551	100.0				

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率	現・計	98.9	93.6
(%)	年	98.9	94.4
		98.4	90.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,668,901	実質収支	58,384
下水道	299,711	再差引収支	-34,889
簡易水道	52,132	加入世帯数(世帯)	4,693
観光施設	20,619	被保険者数(人)	7,662
市場	7,237	被保険者	79
国民健康保険	252,893	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,036,309		国庫支出金
			保険給付費
			407

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	169,641	1.0	8,893	160,631	
総務費	2,775,682	16.5	366,679	2,220,497	
民生費	4,524,494	26.9	126,893	2,265,980	
衛生費	1,053,705	6.3	170,929	901,402	
労働費	42,521	0.3	4,589	17,887	
農林水産業費	629,354	3.7	257,186	421,270	
商工費	229,501	1.4	44,115	186,072	
土木費	1,871,501	11.1	1,323,516	1,149,017	
消防費	522,268	3.1	75,176	514,512	
教育費	2,775,653	16.5	1,893,344	961,066	
災害復旧費	8,660	0.1	-	8,660	
公債費	2,190,179	13.0	-	2,054,563	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,793,159	100.0	4,271,320	10,861,557	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,651,102	45.6	5,550,887	5,528,709	60.9
人件費	2,791,885	16.6	2,675,072	2,654,867	29.2
うち職員給	1,853,487	11.0	1,754,367	-	-
扶助費	2,669,038	15.9	821,252	819,279	9.0
公債費	2,190,179	13.0	2,054,563	2,054,563	22.6
元利償還金	2,189,995	13.0	2,054,379	2,054,379	22.6
内 うち元金	1,911,401	11.4	1,775,785	1,775,785	19.6
訳 うち利子	278,594	1.7	278,594	278,594	3.1
一時借入金利子	184	0.0	184	184	0.0
その他の経費	4,862,077	29.0	4,198,368	2,848,738	31.4
物件費	1,323,919	7.9	1,122,592	806,887	8.9
維持補修費	119,711	0.7	107,586	107,586	1.2
補助費等	812,874	4.8	726,813	547,585	6.0
うち一部事務組合負担金	157,893	0.9	157,893	139,185	1.5
繰出金	1,668,635	9.9	1,499,277	1,386,680	15.3
積立金	936,838	5.6	742,000	-	-
投資・出資金・貸付金	100	0.0	100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,279,980	25.5	1,112,302	-	-
うち人件費	54,925	0.3	33,316	-	-
普通建設事業費	4,271,320	25.4	1,103,642	-	-
うち補助	2,336,186	13.9	103,694	-	-
うち単独	1,866,889	11.1	985,803	-	-
災害復旧事業費	8,660	0.1	8,660	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,793,159	100.0	10,861,557	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,220	人(H26.1.1現在)	実	赤	字	比	-	%
うち日本人	30,164	人(H26.1.1現在)	連	結	実	赤	字	-
面積	112.04	km ²	実	公	債	費	比	11.8
歳入総額	17,556,548	千円	得	来	負	担	比	71.4
歳出総額	16,793,159	千円	市	町	村	類	型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1
実質収支	564,408	千円	(年	度	毎)	H24 I-1 H25 I-1
標準財政規模	9,025,914	千円						
地方債現在高	20,663,898	千円						



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

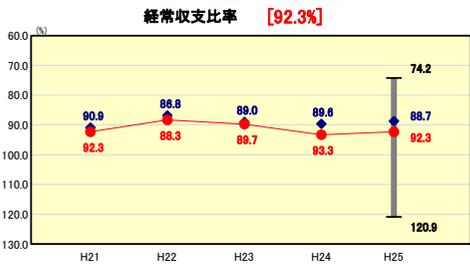
財政力



財政力指数の分析欄

近年低下傾向(平成21年度から4年連続して0.01ずつ低下)にあるため、第二次行政改革大綱・推進計画に基づき自主財源の確保(市税等79万円(5年間)に努めるとともに、第三次行政改革大綱・推進計画(平成28~32年度)においても自主財源の確保に努め、類似団体内平均値と同等以上になるよう改善を図る。

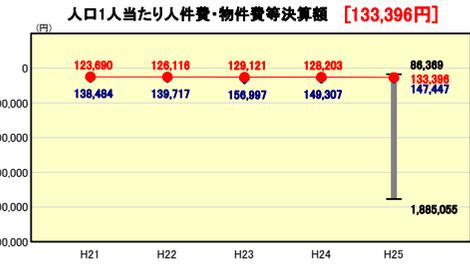
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

前年度と比較すると、公務員の給与特例措置による人件費の減(平成25年7月~平成26年3月)と平成9年度借入起債の償還完了による公債費の減によって経常収支比率は1.0%減となっているが、依然県内平均や類似団体内平均値と比較すると高い傾向にある。そのため、今後とも行政改革大綱・推進計画に基づき、自主財源の確保及び更なる行政改革の取組みを通じて義務的経費等の削減を図る。

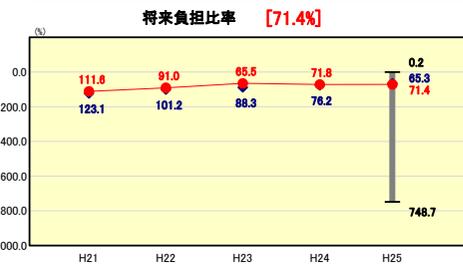
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較すると、1人当たり決算額は増になっているが類似団体内平均値より下回っている。しかしながら、県内平均と比較すると依然上回っている。主な理由は薩摩藩英国留学生記念館及び総合体育館整備に係る物件費の増である。今後とも行政改革大綱・推進計画に基づき、削減に努める。

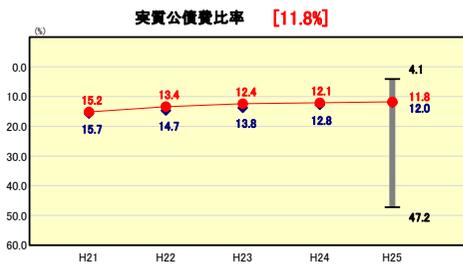
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

薩摩藩英国留学生記念館及び総合体育館整備に係る地方債残高の増と西薩中核工業団地分譲地購入による債務負担行為に基づく支出予定額の増となっているが、基金等の増や公債費の減により若干改善された。しかしながら、類似団体内平均値や県内平均と比較すると上回っているため、今後とも市債管理基金や財政調整基金の積立による充当可能基金の増額や交付税措置の高い有利な起債の活用などにより数値の改善を図る。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

普通建設事業等の厳選並びに交付税措置の高い有利な起債の活用により近年改善傾向が見られ、類似団体内平均値と比較しても値が下回っているが、県内平均と比較すると依然上回っている。今後とも普通建設事業等の厳選並びに交付税措置の高い有利な起債の活用などにより、改善に努める。

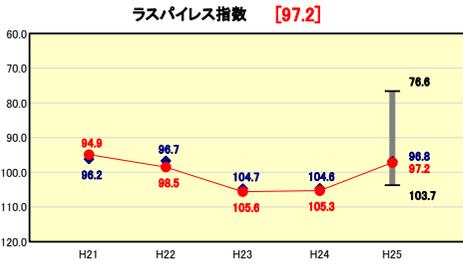
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

職員数の削減(平成22~25年度で17人減)により前年度と比較するとほぼ横ばい状態であるが、依然類似団体内平均値及び県内平均を上回っている。今後とも行政改革大綱・推進計画の定員適正化計画に基づき職員数の減や事務事業の見直し、指定管理者制度の引き続きの導入により、事務効率化の促進を図る。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

公務員の給与と特例措置による人件費の減(平成25年7月~平成26年3月)及び管理職手当の20%カットの継続により数値の大幅な改善が図られたが、依然類似団体内平均値を上回っている。今後とも行政改革大綱・推進計画に基づき、給与の適正化の徹底や給与の削減により数値の改善に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

鹿児島県いちき串木野市

経常収支比率の分析

人口	30,220人	(H26.1.1現在)	実収支比率	-%
うち日本人	30,164人	(H26.1.1現在)	実収支比率	-%
面積	112.04km ²		実公債費比率	11.8%
歳入総額	17,556,548千円		実公債負担比率	71.4%
歳出総額	16,793,159千円		市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1
実収支	564,408千円		(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1
標準財政規模	9,025,914千円			
地方債現在高	20,663,898千円			

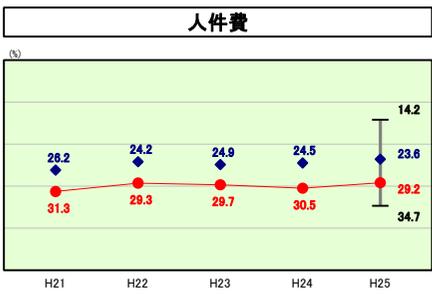


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



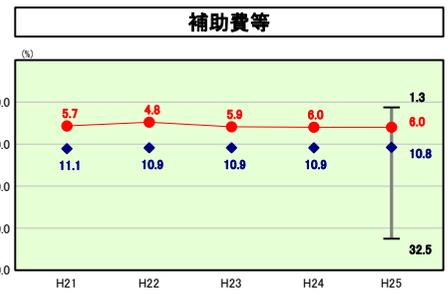
物件費の分析欄

経常収支比率に係る物件費は、近年微増傾向であったが本年度0.5ポイント上昇した。これは、薩摩藩英国留学生記念館及び総合体育館整備に係る物件費の増が原因と考えられる。今後とも財政改善計画に基づき、引き続き削減の取組み(前年比1%減)の徹底に努める。



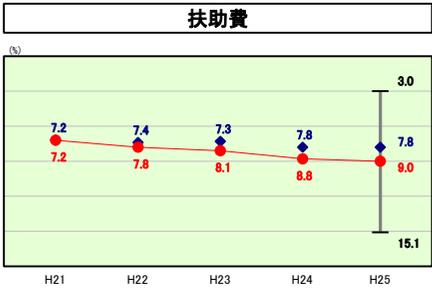
人件費の分析欄

経常収支比率に係る人件費は、公務員の給与と特例措置による人件費の減(平成25年7月～平成26年3月)により前年度と比較すると改善が見られるが、依然類似団体内平均値及び県内平均値以上であり、人口千人当たり職員数が各平均値を上回っている状態といえる。今後とも定員適正化計画に基づき、さらなる削減に努める。



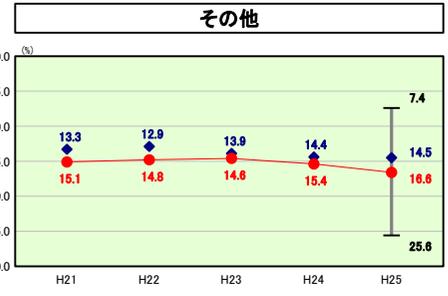
補助費等の分析欄

経常収支比率に係る補助費等は、行政改革大綱・推進計画に基づき、前年度と同水準を保ち、依然類似団体内平均値及び県内平均を大きく下回っている。今後とも市単独の補助金の見直し等を図り、経常化した支出の見直しに努める。



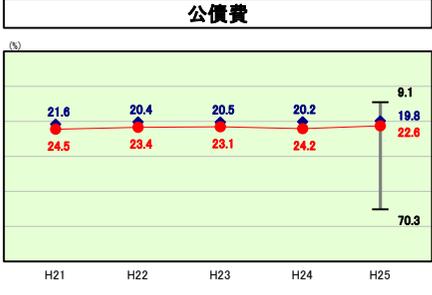
扶助費の分析欄

経常収支比率に係る扶助費は、年々増加傾向にあり、依然類似団体内平均値を上回っている。保育所運営費や訓練費給付費等の増加が原因と考えられる。今後は、資格審査の適正化や単独扶助費の見直し等を進めていくことで抑制に努める。



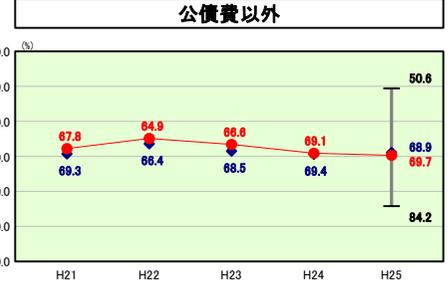
その他の分析欄

経常収支比率に係るその他は、前年度と比較すると大きく増加しており、依然類似団体内平均値及び県内平均を上回っている。特別会計への繰出金や維持補修費の増加が原因と考えられる。今後とも国民宿舎特別会計等の経費削減や国民健康保険特別会計での保険料の適正化を図りながら健全化を目指し、普通会計の負担額の削減に努める。



公債費の分析欄

経常収支比率に係る公債費は、平成9年度借入起債の償還完了により前年度より減少したが、依然類似団体内平均値及び県内平均を上回っている。これは、本市が港湾・漁港を中心とした社会資本整備や薩摩藩英国留学生記念館や総合体育館など大規模事業によるものと考えられる。平成19年度より補償金免除繰上償還を行っており、後年度の公債費抑制も図っているが、今後とも普通建設事業等の厳選により市債発行額の抑制と公債費の減に努める。



公債費以外の分析欄

普通建設事業費の人口1人当たり決算額が、類似団体内平均値と比較すると大きく上回っている。これは総合体育館建設事業や薩摩藩英国留学生記念館建設事業など大型事業の実施が原因と考えられる。今後は、本市実施計画に基づく事業の重点化に一層取り組み、普通建設事業等の厳選に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

鹿児島県いちき串木野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

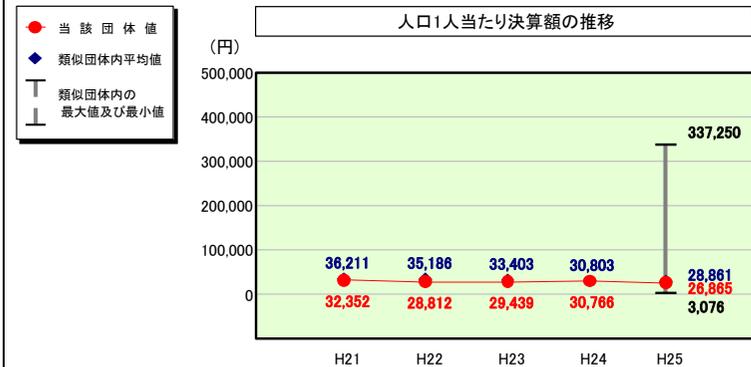
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,791,885	92,385	83,170	11.1
賃金(物件費)	120,445	3,986	7,053	▲43.5
一部事務組合負担金(補助費等)	46,437	1,537	8,860	▲82.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	837	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	127,536	4,220	3,453	22.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	54,925	1,818	1,923	▲5.5
▲退職金	▲259,221	▲8,578	▲10,272	▲16.5
合計	2,882,007	95,368	95,028	0.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.16	9.36	0.80
ラスパイレズ指数	97.2	96.8	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

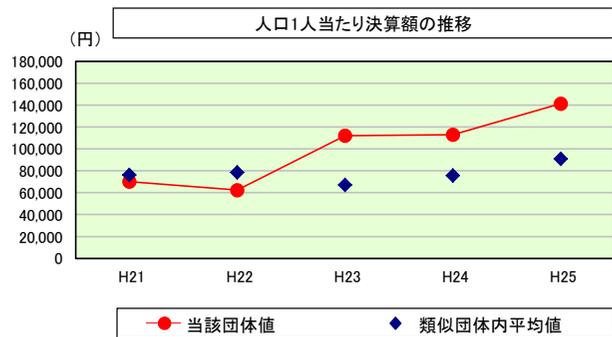


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,189,995	72,468	65,071	11.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	349,667	11,571	17,560	▲34.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	27,949	925	3,274	▲71.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,590	350	1,387	▲74.8
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲135,616	▲4,488	▲4,282	4.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,630,736	▲53,962	▲54,179	▲0.4
合計	811,849	26,865	28,861	▲6.9

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

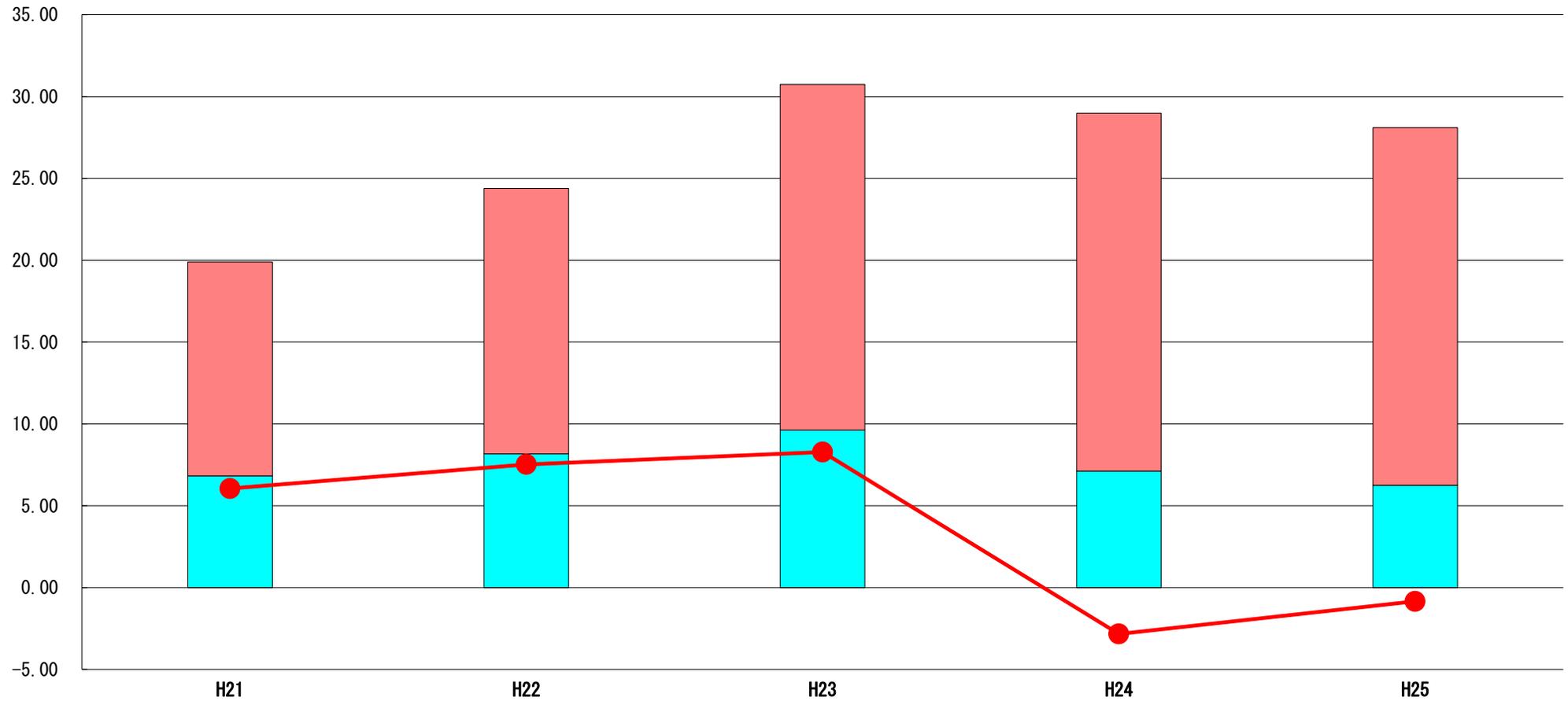
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,193,739	70,215	63.8	76,282	25.0	38.8
うち単独分	1,448,731	46,370	127.5	41,092	31.8	95.7
H22	1,922,465	62,300	▲11.3	78,670	3.1	▲14.4
うち単独分	1,366,691	44,290	▲4.5	38,094	▲7.3	2.8
H23	3,435,442	112,152	80.0	67,201	▲14.6	94.6
うち単独分	2,566,206	83,775	89.2	35,210	▲7.6	96.8
H24	3,433,073	113,056	0.8	75,709	12.7	▲11.9
うち単独分	2,362,590	77,804	▲7.1	35,212	0.0	▲7.1
H25	4,271,320	141,341	25.0	90,961	20.1	4.9
うち単独分	1,866,889	61,777	▲20.6	37,720	7.1	▲27.7
過去5年間平均	3,051,208	99,813	31.7	77,765	9.3	22.4
うち単独分	1,922,221	62,803	36.9	37,466	4.8	32.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

鹿児島県いちき串木野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		13.05	16.21	21.11	21.85	21.85
 実質収支額		6.83	8.18	9.62	7.12	6.25
 実質単年度収支		6.05	7.53	8.28	▲ 2.83	▲ 0.84

分析欄

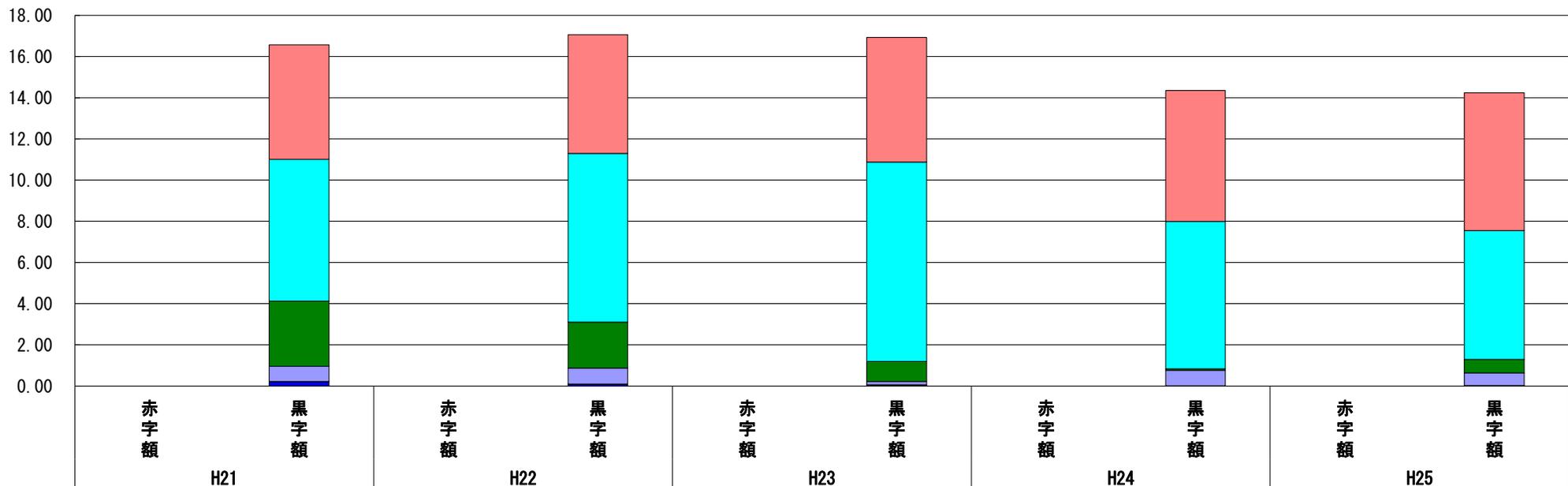
実質単年度収支の減は、平成25年度の実質収支と平成24年度の実質収支の影響によるものと考えられる。前年度比較すると0.87%減と実質収支は減少してきているが、平成25年度は6.25%なので、今後も適正な財政運営により、3～5%程度になるように努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

鹿児島県いちき串木野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		5.56	5.76	6.05	6.36	6.69
一般会計		6.89	8.20	9.69	7.16	6.26
国民健康保険特別会計		3.16	2.23	0.97	0.07	0.65
介護保険特別会計		0.74	0.78	0.16	0.75	0.62
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.03	0.01	0.02
療育事業特別会計		-	-	-	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
地方卸売市場事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.20	0.08	0.03	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率に係る黒字は、前年度と比較するとほぼ横ばいの状況である。これは、一般会計の実質収支の減となっているが、国民健康保険特別会計等の実質収支が増となったことによるものである。しかし、いずれの特別会計も一般会計からの繰出が必要な状況であることから、今後の厳しい財政状況を踏まえ、一般会計同様、歳入確保や徹底した歳出抑制に努め、今後とも赤字にならないよう各会計が適正な処理をするように努める。

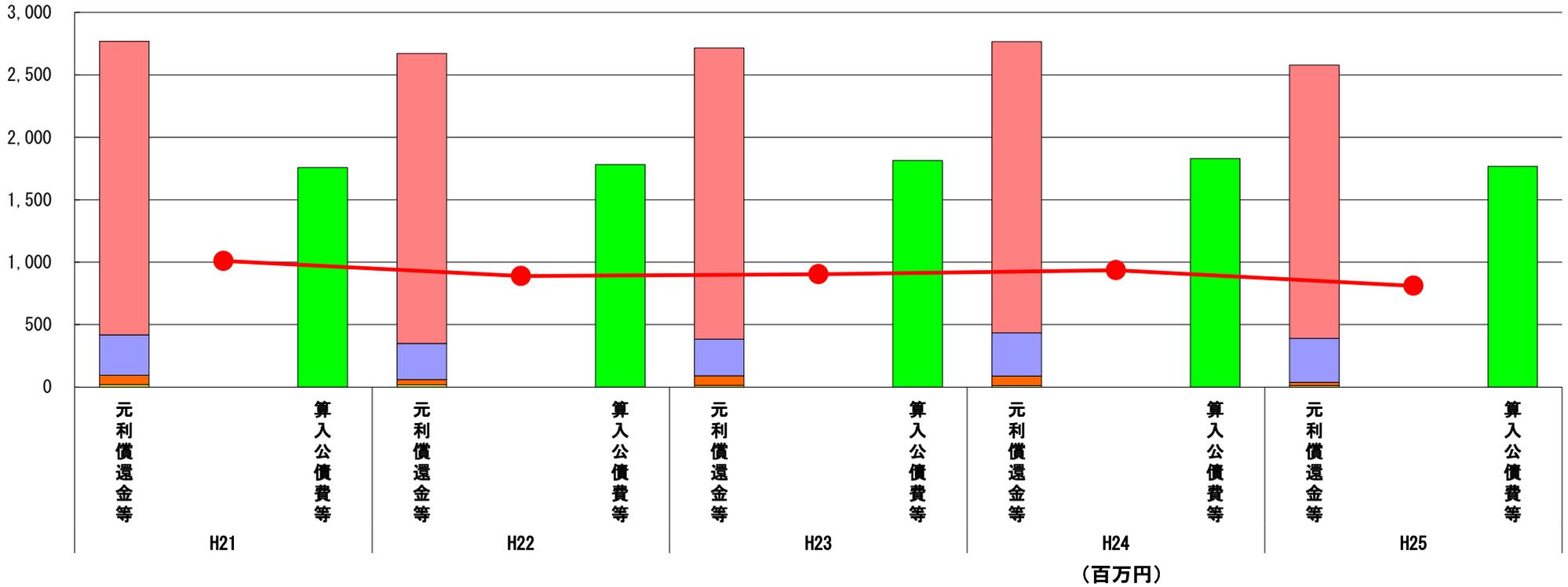
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鹿児島県いちき串木野市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,350	2,323	2,333	2,331	2,190
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		325	288	293	346	350
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		74	43	77	78	28
	債務負担行為に基づく支出額		20	18	14	11	11
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,759	1,783	1,814	1,831	1,768
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,010	889	903	935	811

分析欄

実質公債費比率（分子）は、元利償還金が減ったことにより、前年度より低くなっており、平成21年度頃と比較しても低くなっている。これは、平成19年度より補償金免除繰上償還を行うことで、後年度の公債費抑制を図っているためで、今後も普通建設事業等の厳選並びに交付税措置の高い有利な起債の活用などにより実質公債費比率（分子）が低くなるように努める。

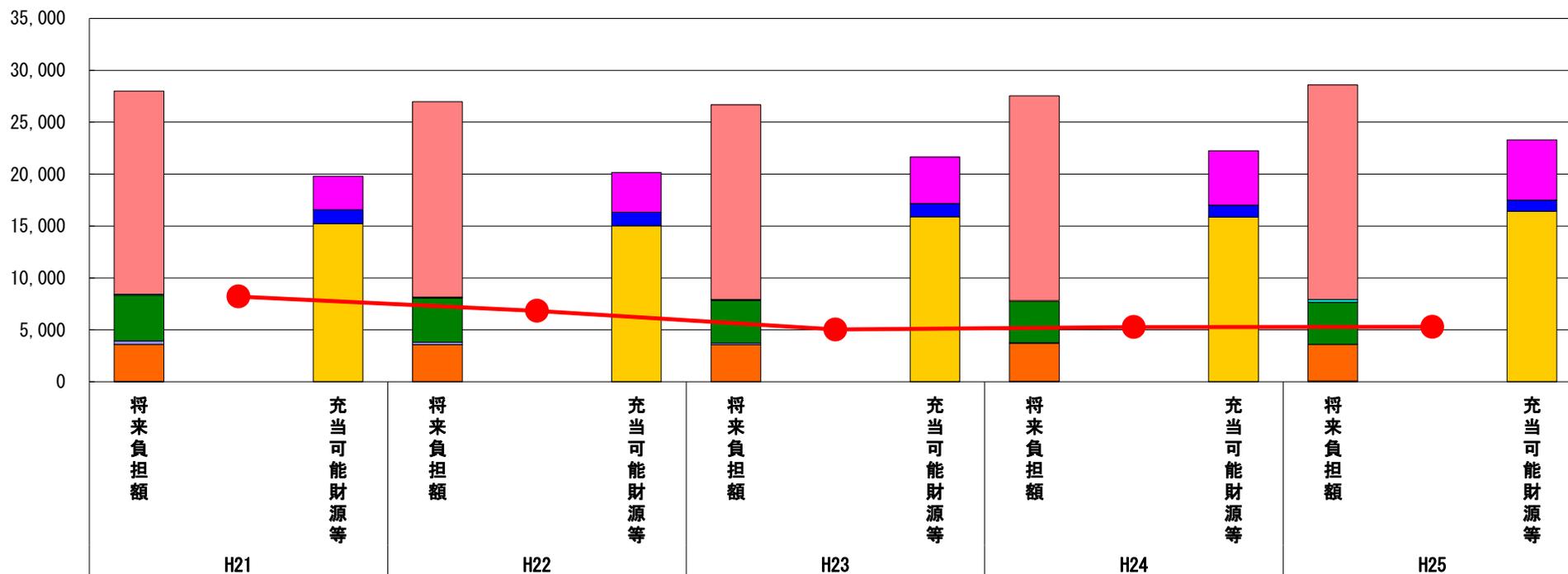
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鹿児島県いちき串木野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,565	18,829	18,762	19,699	20,664
	債務負担行為に基づく支出予定額		97	76	62	51	245
	公営企業債等繰入見込額		4,400	4,266	4,129	4,002	4,058
	組合等負担等見込額		334	244	152	58	-
	退職手当負担見込額		3,565	3,552	3,554	3,657	3,538
	設立法人等の負債額等負担見込額		35	17	15	56	73
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,210	3,827	4,468	5,246	5,790
	充当可能特定歳入		1,341	1,299	1,289	1,142	1,080
	基準財政需要額算入見込額		15,236	15,024	15,889	15,866	16,423
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,208	6,834	5,027	5,270	5,284

分析欄

将来負担比率（分子）は、地方債残高が増となっているものの、退職手当負担見込額が減となっていることから、前年度と比較すると微増になっており、平成21年度～22年度までと比較すると低い状況である。今後も、計画的に市債管理基金や財政調整基金の充当可能基金を積立・増額し、交付税措置率の高い有利な起債を活用するなどにより将来負担比率（分子）の数値の改善に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。